

(参考 7) 担い手確保の取組事例

- 全国566産地協議会のうち、果樹型トレーニングファームを設置している協議会は45（R5年時点）。一方、産地協議会の半数程度がトレーニングファームの設置に関心を有しているものの、設置に向けた課題を克服できず、設置に至っていない状況にあり、全国への展開を強力に進める必要。

果樹型トレーニングファーム（TF） の設置状況（R5年、農林水産省調査）

45

566 産地協議会

また、回答した産地の半数程度が
トレーニングファーム設置に関心



支援強化※

全国に展開

果樹産地の半数に
果樹型トレーニングファームを設置（R12まで）

※果樹型トレーニングファーム（TF）の取組に対する支援

- ・ TFに用いる園地整備・改植・技術研修
- ・ TF推進全国組織の設置、サポーター派遣による産地への助言・指導【R7拡充検討中】

J A 紀の里あら川の桃部会（もも）



桃源郷の風景



研修サポーターによる指導

- 部会が中心となり、生産者から研修サポーターを選任し、トレーニングファームサポーター会を設置。
- 研修者1名に複数サポーターがもも経営・栽培技術等の研修と地域への溶け込み等を支援。
- 部会が継承可能な園地を把握。行政・JAと連携してサポーターが新規就農者の園地継承を支援。
- 平成27年から研修生8名受入、5名が就農。

広果連広島県果樹農業振興対策センター（ぶどう、レモン等）



ぶどう園における研修



レモン園の管理

- 広果連が研修制度を立ち上げ、地元JAが園地斡旋、市町が制度資金等の確保を担当。
- 広果連が荒廃園地を借り受け、リスクの高い期間を広果連が経営し、成木後に新規就農者に継承。
- 平成24年以降、荒廃園地を研修園地として整備し、新規就農者を25名輩出、1名に継承。

(参考8) 労働力確保の取組事例

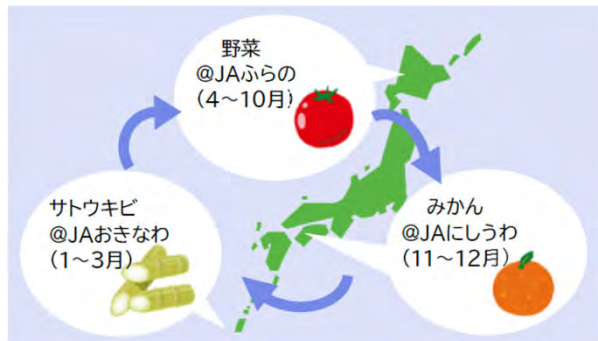
- 担い手だけでなく、雇用労働力においても高齢化や人材不足が深刻化。
- 労働力確保のため、①他産地・他品目との労働力リレー、②人材斡旋サービス等を活用した人材のマッチング、③地方自治体職員の副業による農作業支援などの取組が拡大。

他産地・他品目との労働力リレー

- ・農閑期の異なる複数産地で連携し、農繁期に必要なアルバイトを確保。

【JAにしようの取組事例】

- ・3JA共同で人材募集チラシの作成・求人サイトへの求人情報掲載等を行いアルバイトを募集。
- ・従事中のアルバイト向けに、他地域の担当者が現地へ赴き業務説明会を開くなど、移動先の産地でスムーズに農作業に従事できるよう工夫。



人材斡旋サービス等によるマッチング

- ・人材斡旋サービスを活用し、多様な働き方のニーズに合わせた人材のマッチングにより労働力を確保。
- ・収穫期など突発的な労働力が必要な果樹農業で活用が注目。

農業バイトアプリ
(デイワーク等)



1日単位での
農業バイトを斡旋

おてつたび



労働力を求める産地と
働きながら旅をしたい
旅行者をマッチング

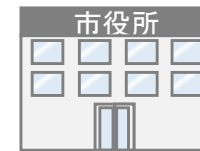


副業による農作業支援

- ・地域農業の維持のため、地方自治体職員等が副業として農作業に携わる。

【取組自治体の例】

北海道庁、青森県弘前市、和歌山県有田市等



休日は農業に従事

(参考9) 流通改善の取組事例 (静岡三ヶ日、熊本・愛媛)

- J A 熊本果実連及び J A 熊本市、J A みっかびでは、11型パレットに対応した選果ライン、ロボットパレタイザーを導入。
- また、11型パレットに収まるよう、うんしゅうみかんのダンボールサイズを変更。
- さらに、J A 熊本果実連、J A 全農えひめでは、デコポンや紅まどんなのような定数詰め出荷箱についても内包するトレイ、ダンボールの形状や大きさを変更し11型パレットに収まるよう検討を開始。

ロボットパレタイザーの導入

パレット化によりトラック運転手の待機時間、積み込み時間の短縮が図られている。



(J A みっかびのパレタイザー)



(J A 熊本市のパレタイザー)

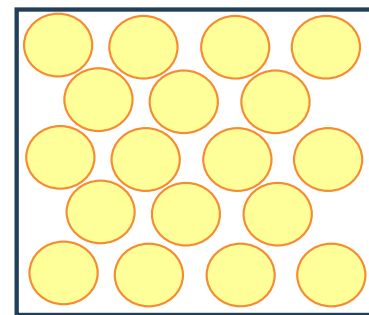
ダンボール箱のサイズ変更

(定数詰め出荷箱 (デコポン、紅まどんな等))

ダンボールサイズの変更と併せトレイのサイズについても検討が必要。
また、トレイ上の果実の配置等も工夫する必要。



〔 JA 熊本果実連、JA 全農えひめ県本部との打合せ 〕



トレイ規格検討のイメージ
(いかに隙間なく配置できるか等)

ダンボール箱のサイズ変更 (バラ積 (うんしゅうみかん))

10kg→8kg、5kg→4kgに変更することによりオーバーハング (はみ出し) を解消。
パレット積でトラックに積載。



《 J A 熊本果実連及び J A 熊本市の取組 》 (8kg箱) (8kg箱のパレタイズの様子) (トラックへもパレットごと積載) (オーバーハング無くパレタイズ) (トラックへもパレットごと積載)

(参考10) 消費拡大の取組事例（広がる需要、加工）

- 消費者ニーズに沿った果実加工品の商品開発が進展し、需要を開拓。
- 若者に人気のあるグミに国産果汁を使用したもの、利便性の高い冷凍フルーツ、健康等のニーズに対応した果実の栄養・機能性に着目した商品等、様々な果実加工品が開発・販売。
- 果実摂取量が特に少ない若年層をターゲットにしたカフェメニューコンテストの実施、受賞レシピの実店舗でのメニュー化。

消費者ニーズに沿った果実加工品の商品開発等

国産果実を活用した商品開発

- 多様な商品化の取組
(JA全農ニッポンエールの事例)

各産地の果実を使用したドライフルーツや菓子類、飲料等の商品を開発。果実グミは、各都道府県の特徴ある果物を使用しており、地場産果物の認知度も向上。



ドライフルーツ

飲料



47都道府県産の果実グミ

簡便化志向に対応した商品開発

- 冷凍フルーツの取組
(㈱ニチノウ「mikata」の事例)

生活者がより手軽に無駄なく安心して食べられる、国産の冷凍フルーツ商品を開発。現在までに国産のレモン、みかん、黄桃、パイナップル、ブルーベリーを販売。



国産果実を使用した冷凍フルーツ

健康等のニーズに対応した商品開発

- 栄養・機能性に着目した果実加工品の取組

健康やストレス軽減等、消費者ニーズに訴求した商品の開発。



・機能性表示食品の清見ジュース
(GABAには高めの血圧を下げる機能、一時的な精神的ストレスや疲労感を緩和する機能があることが報告されています。)
(株えひめ飲料)

・その他の機能性表示の例

機能性関与成分名	表示しようとする機能性(抜粋)
りんご由来プロシアニジン	りんご由来プロシアニジンには、紫外線刺激から肌を保護するのを助ける機能性が報告されています。
パイナップル由来グルコシルセラミド	パイナップル由来グルコシルセラミドには、肌の潤い(水分)を逃がしにくくする機能があることが報告されています。肌が乾燥しがちな人に適しています。

資料：機能性表示食品の届出情報（消費者庁）

若年層をターゲットにした取組

- カフェメニューコンテストの実施
(（公財）中央果実協会の事例)

若者が果実を食べる機会をつくるため、若者のカフェ人気に着目し、令和5年に、りんごを用いたカフェメニューコンテストを実施し、実店舗でメニュー化(5店舗4メニュー)。令和6年においても、ミカンを用いた同コンテストを開催中。



メニュー化された「りんごロっとボロネーゼ」

(参考11) 輸出の取組事例

- 日本の果実が諸外国で高い評価を受け、近年、輸出額が増加傾向で推移している中で、更なる販路の拡大を目指して生果実のみならずジュース等の加工品も手掛ける取組、よりレベルアップを図るために共同で輸出に取り組む者と技術や情報を共有する取組等が進展。
- また、海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地を「フラッグシップ輸出産地」として認定。果実については、第一弾として10産地が2024年6月に選定。

かんきつの事例

(株)ネイバーフッド (宮崎県) 業種: 生産者 生産規模: 1億円

輸出先国: 台湾、シンガポール、香港、マカオ 等

輸出取り組み内容:

- ・ 自社のみならず地域生産者との協働により、かんきつを輸出
- ・ 生果実のみならず、ジュースなどの加工品の輸出を手掛け、生果実では輸出できない国へも輸出

輸出額推移 900万円(2020年) → 2,550万円(2023年) +1,650万円(+283%)

他地域生産者との協働による出荷カレンダー 台湾向けに輸出されるジュース

ぶどうの事例

アグベル(株) (山梨県) 業種: 生産者 生産規模: 1億9000万円

輸出先国: 台湾、香港、タイ、シンガポール

輸出取り組み内容:

- ・ 近隣生産者を巻き込みつつ、耕作放棄地の再生や農地の引き受けにより、栽培面積を拡大
- ・ 輸出産地間連携を図り、生産・栽培技術を共有し、ぶどうの品質を向上

輸出額推移 1000万円(2019年) → 8000万円(2021年) +7000万円(+800%)

近隣生産者と連携

第1回フラッグシップ輸出産地 認定産地(果実)

果実(10産地)		
りんご	株式会社日本農業	青森県
ぶどう	アグベル株式会社	山梨県、茨城県
	全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南アルプス市・JA梨北)	山梨県
	笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会	山梨県
もも	全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南アルプス市・JA梨北)	山梨県
	笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会	山梨県
かんきつ	えひめ愛フード推進機構	愛媛県
	株式会社ローソンファーム熊本	熊本県
	みかん輸出コンソーシアム	宮崎県、和歌山県 福岡県、佐賀県 長崎県、熊本県
かき加工品 (干し柿)	みなみ信州農業協同組合	長野県

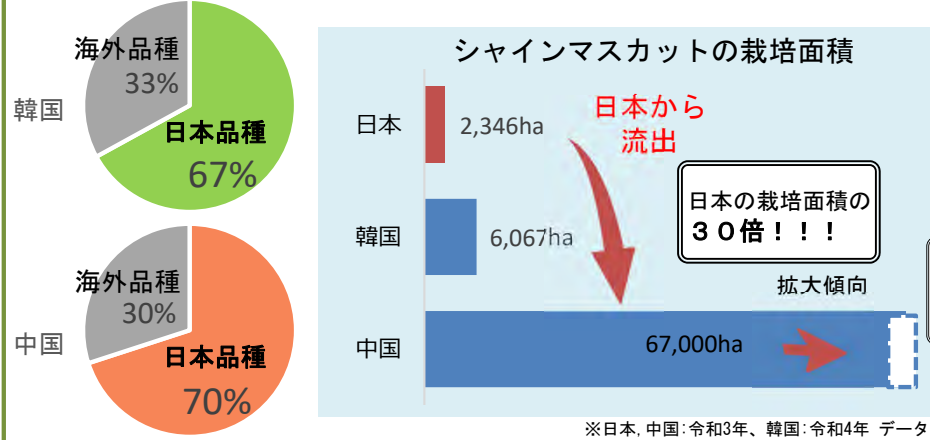


(参考12) 過去の流出品種の海外産品との競合・競争の激化

- 過去に流出した我が国優良品種の栽培が中国・韓国等で拡大し、海外市場においてこれら外国産品との競合・競争が激化。
- さらに、正規にライセンスすれば得られたはずのロイヤルティ収入も逸失。

■ 韓国、中国へのブドウの日本品種の流出状況

韓国、中国においては約7割が日本からの流出品種。さらに中国で無断栽培されているシャインマスカットについて、仮に正規にライセンスをしていれば得られたはずのロイヤルティ収入は年間100億円以上。



■ 日本、韓国、中国におけるブドウの輸出量と輸出額の推移

単価の上昇が著しい韓国産との競争が激化。また、低価格の中国産の輸出量が激増し、日本産の市場環境が悪化。

		輸出量(t)	
		2013年	2022年
日本	476	約4.3倍	2,027
韓国	427	約4.7倍	2,001
中国	105,149	約3.6倍	377,301

		輸出額(千米ドル)	
		2013年	2022年
日本	6,895	約5.9倍	40,984
韓国	1,691	約19.6倍	33,199
中国	268,560	約2.7倍	726,727

■ 競合する日本産と外国産のシャインマスカット

タイ・バンコクの高級デパートの青果売場に並ぶ日本産・韓国産・中国産のシャインマスカット。韓国産の価格は日本産の1/2、中国産の価格は日本産の1/7。

日本産
1,790パーツ/pkg



中国産
259パーツ/pkg



韓国産
850パーツ/pkg

<基本方針検討時の果樹農業の状況>

- 【果樹農業の魅力と重要性】
- 優良品目・品種への改植等が進んでいること等を背景に、高品質な国産果実の生産が行われており、国内外において高い評価を受けている。
 - 輸出品目としても高いポテンシャルを持っており、令和元年には生鮮果実の輸出額が過去最高の219億円を記録した。
- 【果樹農業の状況と課題】
- 他の作物と比較して労働時間が長く、かつ、労働ピークが収穫等の短期間に集中する労働集約的な構造のため、園地の集積・集約化、規模拡大が進んでいない。
 - 果樹の販売農家は10年で2割減少。60歳以上がその約8割を占め、高齢化が深刻となっている。
 - 生産現場の人手不足等により生産基盤がぜい弱化し、人口減少による需要の減少を上回って生産量が減少を続けている。
 - 近年頻発している大規模自然災害や気候変動による栽培環境の変化、鳥獣・病害虫等の様々なリスクが顕在化してきた。
- 【流通・加工面における課題】
- 集出荷、輸送等の食品流通においても人手不足が深刻化している。
 - カットフルーツや醸造利用等の新たな加工ニーズがあるものの、生産量の減少等により、国産加工原料用果実の確保が年々困難となっている。

<基本方針に定める果樹農業に係る施策の方向>

- 供給過剰基調に対応した生産抑制的な施策から、低下した供給力を回復し、生産基盤を強化するための施策に転換する。
- 【生産現場における推進施策】
- 生産基盤を強化するために推進する主な施策
 - ①省力樹形等の導入による労働生産性の抜本的な向上
 - ②園地・樹体を含めた次世代への円滑な経営継承
 - ③苗木・花粉等の生産資材の安定供給体制の整備
 - 様々なリスクへの対応力を強化するために推進する主な施策
 - ・防災・減災の観点からの基盤整備
 - ・気候変動等に対応した技術・品種の開発・普及
 - ・収入保険や果樹共済等のセーフティネットへの加入
- <生産数量目標> 単位：千トン
- | | うんしゅうみかん | りんご | ぶどう | なし | もも | 果実計 |
|----------|----------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 平成30年度 | 774 | 756 | 175 | 259 | 113 | 2,833 |
| 令和12年度目標 | 784 | 819 | 210 | 288 | 124 | 3,083 |
- 【市場拡大に向けた推進施策】
- 食の外部化・簡便化等に伴う消費者ニーズの多様化・高度化に対応し、「より美味しく、より食べやすく、より付加価値の高い」果実及び果実加工品の供給拡大
 - 輸出拡大に向けた生産力の増強と輸出先国・地域の規制や条件に対応するための環境整備等
- 【流通・加工面の推進施策】
- 出荷規格の見直しやパレット流通体制の構築等の省力的・効率的な果実流通への転換
 - 新たなニーズに対応した国産の加工原料用果実の生産・供給拡大

(参考14) 産地の課題

青字: 特徴的な取組
赤字: 課題

農林水産省から、担い手に関する取組を行っている産地や法人を対象にヒアリングを実施して概要を整理

地域・品目	生産の現状・課題	担い手・労働力の現状・課題
北海道 ハスカップ	- 収穫・選別・洗浄作業の機械化が課題。収穫と洗浄の機械を実証中。加工用であれば収穫から調整まで機械化が可能。 - 夏の高温により収穫量減少や収穫期間の短縮による収穫ロスが発生。	- 第3者継承を念頭に、地域おこし協力隊として町の研修園地で受入れ。 - 手作業で人手が集中する収穫期の人材確保が課題。
東北 りんご	既存の経営体の規模拡大により離農者の園地を継承して生産量の減少を一定程度カバー。	- Uターン希望者を中心に里親農家の下で実践研修を実施。 - 今後、第3者への継承希望の園地の情報の登録・提供システムを稼働。
東北 りんご	- 加工仕向けの省力生産のため機械化を徹底。 - 国内のスマート機器は実際の現場で活用しづらいため、GPSを取り付けたトラクタ等の自作導入や海外機材の輸入により対応。	- 周辺から人がいなくなり、人手の足りない家族経営の労働力確保が課題。 - 特定地域づくり事業協同組合をつくり、福祉施設と農業者をマッチング。 - 慣れない作業者に向けて動画で作業解説が可能なアプリを活用。
東北 日本なし	- ジョイント栽培を毎年20～30a導入。導入推進のため、助成や収益性に関するデータを示すことが課題。 - 霜害や雹害が毎年発生。山間部で多目的防災網の設置は困難。	- なしと水稻の複合経営で、なしの平均規模が小さく、規模拡大できない。 - JA組合員個人で研修受入。機械類の準備等がネックで就農実績なし。 - 行政等への相談なく突然伐採し、離農。農地の継承が困難。
東北 日本なし	- 若手の後継者が継承時にジョイント栽培へ転換する事例が増加。 - ジョイント栽培用の大苗の確保が課題。	- 単価上昇により後継者は増加。 - 離農予定を前倒しで樹を伐採され、タイミングよく園地を引き渡せない。 - 労働力確保は既成のアプリを試験的に活用。摘果等の高い経験と技術が必要な作業の技術の育成が課題。
関東 もも・ぶどう	- 省力化にぶどうの雨除けやジベレリンの1回処理、ももの2本主枝の開心自然形の低樹高仕立てを導入。 - 夏の高温対策として、ぶどうでは傘掛け・寒冷紗の使用や、夕方の散水等を実施。ももでは日持ち性に優れた新品種の導入を推進。	- JA出資型の農業法人で耕作放棄地を研修とのれん分け用の園地に整備。 - 県内の農業法人へ人材が流れ、研修の応募がない。 - 就農5年未満の農家向けに繁忙期の援農や講習会を実施。 - 労働者の住居の確保が課題。
関東 かき	- 他の果樹や野菜からの転換が進んでいるが、園地集積は進まない。 - 夏の高温で果実の日焼け。日焼け防止ネットや傘掛けにより対策。 - 温暖化により生育期と病害虫発生が前進し、より早めの防除が必要。	- 離農者と就農者が同数で、新規就農者でも条件の良い園地で就農。 - 地域おこし協力隊としてJAの子会社の研修園で研修を受入れ、専任の技術員が園地管理と技術指導。研修品目以外の指導者がいないことが課題。 - 労働力確保は既成の求人アプリを活用。
関東 りんご	りんごの高密度植栽培やぶどう栽培のブームにより新規生産希望が高まり、若手農業者では競争のように園地整備が進んでいる。	- インターン研修制度としてJA指導の下、先進農家で研修を受入。 - 研修受入農家が園地の貸借や諸事業の申請を行い、研修修了後の就農時に園地を継承。
北陸 かき	- 作業性のよい棚栽培としても毎年農作業事故が発生。 - 品種更新が進まず、60年以上の老木が7割以上を占める。 - 機械化が進まず、規模拡大は困難。機械の共同利用も機械が老朽化。 - ジョイント栽培は初期費用を回収できていない。	- 農業公社が研修を受入。専任職員が管理耕作。 - 作業性の良い園地を優先的に引き受け、希望に応じて管理園地をのれん分け。新規就農者の定着率は4割程度。 - 農地の引き受けスピードが追い付かず、生産者は相談前に伐採し離農。

(参考14) 産地の課題

青字: 特徴的な取組
赤字: 課題

農林水産省から、担い手に関する取組を行っている産地や法人を対象にヒアリングを実施して概要を整理

地域・品目	生産の現状・課題	担い手・労働力の現状・課題
東海 かき	- ジョイント栽培については、実証段階にあり、設備に係る初期費用・設置 労力の確保やスマート農業の導入を見据えた園地整備が必要。 - 温暖化による着色遅れ、中身の早熟、病虫害発生の長期化が発生。	- 多くを占める兼業農家の後継者確保が課題。①まとまった面積の確保、② 重労働による身体的な負担、③専門的な技術が必要なことがハードル。 - 労働力確保のため、農作業請負組織にＪＡが委託料を負担。シルバー人材 センターを活用。外国人実習生の受入れも検討中。
東海 くり	- 地域内に出荷先の菓子屋が多数あり、作れば売れる状況。 - 超低樹高栽培に取り組み、10aあたり収穫量は全国平均の2倍。労働時間 も少なく、9月の収穫以外は週末に作業可能。 - 小規模で多品種の混植園地のため、出荷先の需要に応えた品種構成の見直 しや、園地単位で収穫期を揃えた計画的な改植が進まない。	- 定年後の「年金＋くり経営」を推進し、全体の農家数は増加しているが、 定年延長で就農年齢が上昇。平均年齢は72歳→70歳に若返り。 - 離農園地は大規模法人に集約されているが、頭打ち。 - 収穫期は他産業（草刈作業や菓子屋）との労働力の取り合い。
東海 いちじく	- 基本樹形は一文字仕立てで、一部樹勢の強い品種はX字仕立て。複数品種 を栽培し、年間通した出荷体系の構築が課題。 - 夏の長雨による減収が発生。傘掛けより省力化となる雨よけハウスの導入 費用が高いため、簡易な代替手段や導入に係る支援を検討。	- ＪＡで研修を受入、研修園地の管理と技術指導は園主の農家に委託、座学 は普及指導員と役割分担。若手が増加。 - 周辺の企業と労働力人材の取り合い。品目間で労働力を融通。 1人あたりの上限規模では所得が低く、専作は困難。 - 離農園地は老木で収穫量が低く、連作障害を避け新園地へ定植。
東海 いちじく	- 収穫適期の識別に高い技術が必要なため、単発の労働力や機械化は困難で、 規模拡大できない。 - 新規就農者の平均規模は10～20a程度で、所得で90万円程。 - 新規園地がなく、同じ園地で改植するため、連作障害が発生。 - 出荷ピーク時の高温や雨で果実の軟化や落果等が発生し、減収。	- ＪＡで新規就農者の研修を受入。受講者はほぼ地域内で、近隣の企業から の就農希望者が増えているが、定年延長により就農者が減少。 - 出荷作業部屋の確保と農地のマッチングが課題。 - 水稻等の大規模法人が離農園地をまとめて引き受けるため、いちじくの規 模拡大に繋がらない。
東海 もも	- 品種によってはコンテナ出荷等の労力軽減のための取組を開始。 - 管理が容易な低樹高2本仕立てを研修会で普及。 - 高温により収穫期が早期化し、日持ち性の高い硬肉種への転換が必要。	- ＪＡで農作業支援者の養成講座を開講。講座終了後はサポーターとして登 録し、農家へ派遣。支援農家に対し、サポーター数が不足。 - サポーターの技術レベルの均一化のため、作業前に補足研修を実施。 - 離農園地の樹齢や樹形等がバラバラで管理が難しい。
近畿 くり	- 都市近郊でアクセスが良く、くりの観光農園に取り組む。 - 需要に応じた計画的な出荷を実施し、法人がプライスリーダーに。 - 低樹高高密度栽培に取り組んでいるが、既存園での転換は進まない。 - 剪定等の技術継承が課題。	- 主たる法人組織（生産組合）に続いて小規模な個人農家が点在しており、 水稻中心の小規模な家族経営が中心で、果樹の規模拡大が進まない。 - 法人に農地が集まるが、収益性の悪い園地は継承されない。 - 一定の技術レベルを持った人材の確保が課題。
近畿 ぶどう	- 住宅地に囲まれた斜面の限られた土地にぶどうハウスが並ぶ。 - ワイナリーと共同で醸造用ぶどうの契約栽培を開始。農家数は増加してい るものの、醸造用ぶどうの単価が低く専業では生計が立てられない。	- 市場出荷と直販を組み合わせた販売形式がほとんど。観光農園を営む兼業 農家が多く、専業農家と兼業農家との意思統一が課題。 - 専業農家は後継者が多く、地域で後継者の就農支援に注力。 - ＪＡの研修園で新規就農者の研修を実施。 - 専業には面積が不足する場合、農外での生活基盤をもつことが必要。

(参考14) 産地の課題

青字: 特徴的な取組
赤字: 課題

農林水産省から、担い手に関する取組を行っている産地や法人を対象にヒアリングを実施して概要を整理

地域・品目	生産の現状・課題	担い手・労働力の現状・課題
近畿 くり	生産者数は増加しているが、小規模な園地が点在しており、まとまった面積の園地確保が課題。園地は大規模農家に集約。苗木導入や病虫害・獣害対策、剪定の委託等、様々な支援を用意。	- J Aからアドバイザーに認定された剪定士が新規就農者の実技を指導。 - 地域全体で計画的なくりの新植に取組み、新植が進んだ。 - 知名度の高さからくりを希望する新規参加者は多く、水稲作のサブ品目としてくりが増えているが、定年帰農者も多く、平均年齢は72歳。
近畿 日本なし	山間部の傾斜地で栽培されており、ジョイント栽培の実績はない。 - 改植よりも接ぎ木によって樹体を更新。 - 系統出荷よりも単価の高い直売所への出荷が多い。 - 生産組合での共同防除は、施設の老朽化等により終了。	- 離農農家から町が園地を借り受け、新規就農者の研修園を準備。研修終了後は研修園をのれん分けして就農。園地と講師の確保が課題。 - 町が離農予定者に伐採前に相談するよう周知。 労働力については、農家個人がアプリ等を活用し確保。
近畿 みかん	目ぼしい省力栽培がなく、省力化は進んでいない。 施設や機械の共同利用が進まないため作業受託の取組から進めていく。 - 果樹の離農園地の継承による規模拡大が進み、担い手に園地が集積。	- 県の就農相談会で就農希望者を呼込。新規参入と親元就農は1:2。 - 農家の園地を都度借りてJ Aの元営農指導員が研修を実施。指導員の業務時間の確保や、研修に必要な費用の確保が課題。
近畿 かき	- 都市への通勤圏内で、非農家が多い地域。山間部は空き家も多い。 小規模な団地があるが、リーダーがおらず、拡大しない。また、地域の合意形成が取れず、点在する園地の団地化が困難。 - 高温による着色遅れや果実の軟化が発生しており、鮮度保持資材の導入コストが掛かる。	- J Aで新規就農者を育成。専任職員が運営・管理の他、研修生の身の回りのサポートを担当。J Aの資金的・人的な負担が大きい。 - J Aに農地支援員(元職員)を配置し、研修生や地域の若手農家には優先して農地を紹介。1名あたり農地1haを持って就農。 繁忙期の労働力の確保が課題。
近畿 かんきつ	- 改植や高接ぎ、かん水設備やモノレールの設置を進め、産地の若返りを推進。7割が傾斜園地で、運搬等はモノレールに依存。 - 条件の良い園地を待つより立地条件の良くない園地を小規模にリフォームするニーズが高い。 - 高温で生理障害が発生しており、栽培体系の検証が必要。	- 単価上昇を背景に、若手を中心に規模拡大・園地集積が進む。 - J Aでの研修を通し、農地のあつ旋、住居、農機具の確保を実施。町の協議会では法人が研修を受入、協議会や農家が季節労働者の宿泊場所を整備し、労働力を確保。地域のビジネスホテルとも提携。 - 更なる労働力の確保のため、人材マッチングアプリを活用。
中国四国 ぶどう	山間部で平坦な農地を集積することは難しく、大型機械の導入が困難。 経営規模が小さな零細農家が多く、生産効率の向上が課題。 温暖化により夜間の冷え込みが弱く着色不良が発生。トンネルメッシュの間をあけて風通しを良くしたり、環状はく皮を実施。	就農予定園地を準備した上で研修生を募集。 - ぶどうの離農者は少なく、現役の農家が多いため、園地の空きはない。水田転換による新規園地の造成が進む。 - 果樹棚の設置や新植は研修生の負担で、幼木の管理期間中は、ぶどうの作業受託により収入を確保。
中国四国 日本なし	老木化が進み、10aあたり収穫量は減少傾向。改植による園地の更新が必要 - 新規就農者がジョイント栽培に取り組んでいるが、産地での普及はしていない。	- J Aの部会員個人で新規就農者の研修を受入。 - 中堅から若手で構成される青年同志会で、SNSを活用した産地のPR等を実施。東京で開催される移住説明会等へ参加。 農地のマッチングや労働力の確保が課題。
中国四国 かんきつ	平地の水田を転換し、高単価なかんきつ団地を整備。面積あたりの単価が高く、労働生産性が高い。 - 夏の熱波によって樹体の枯死や長雨による谷の崩落が発生。	- J Aが新規就農者の研修農地を確保し、J A職員2名体制で研修を実施。就農時に1~1.5haになるよう研修期間中に管理面積を徐々に拡大。 - 規模拡大の要望に対しJ Aが優良園地のマッチングを手助け。 - 労働力確保のためJ A職員、アルバイトを中心とした受託組織を結成。

(参考14) 産地の課題

青字: 特徴的な取組
赤字: 課題

農林水産省から、担い手に関する取組を行っている産地や法人を対象にヒアリングを実施して概要を整理

地域・品目	生産の現状・課題	担い手・労働力の現状・課題
中国四国 キウイ フルーツ等	- かきとなしでジョイント栽培やJ Vトレリス樹形を一部導入。 - 高齢化で園地を管理しきれず、くりの自動収穫機を実証予定。 - 高温により、ぶどうの有色品種で着色不良、かんきつの着色不足と樹体へのダメージが発生。	- J Aの子会社で新規就農者の研修を受入。J Aからの出向者が法人職員として技術研修や就農計画の策定を手助けするとともにJ Aが離農予定の農地情報等を収集し、研修生へあつ旋。果樹の受入実績はなし。 - みかんの収穫からくりの収穫への労働力のリレーを実施。
九州 かき	- 労働生産性の高い平地で生産量を伸ばす方針。 - すもものV字ジョイント、かきの平棚栽培・低樹高ジョイント、なしのジョイント栽培に取組み始めたが、資材や苗木の高騰により、導入に踏み切れない農家が多い。	- 農地中間管理機構を介した農地の継承手続きにおける最適なタイミングでのマッチングが課題。 - 新規就農者を呼び込むにあたり、受け入れ側（地域の農家）へのインセンティブも必要。
九州 びわ	- 収穫量は落ちるが安全性の高い低樹高仕立て。 - 平地に農地を集約したいが、寒害対策が課題。 - びわは農薬散布頻度が少なく、病害虫が大量発生すると収穫量が大幅に低下するリスクが高い。高温により収穫時期が早まり、小玉化。また、収穫期の品種間差がなくなり、収穫作業が集中。	- 後継者のいない農家が多く、10年前から生産者数が半減。 - 部会で新規就農者の研修を受入。部会員の園地に樹を新植し、研修生に引き渡す用の園地を整備。 - 研修生は非農家出身者の50～60代の早期・定年退職者が多く、40～50代の中間層がいない。
九州 みかん	- 傾斜度を5度以下にする基盤整備が進み継承園地も作業性が良い。 - 水田転換の根域制限栽培が多く、山間部からの移動改植も実施。 - 小作に預けられた水田を中心に一部で園地の流動化が進まない。 - 夏の高温により樹勢が低下し、かん水施設の導入が必要。 - 品種構成の転換が進み、苗木が不足。	- 部会役員を中心に新規就農者の研修を受入。 - みかんのみで経営に必要な面積を確保できない。 - 中核の担い手に3～5ha規模の農地が集約されているが貯蔵施設が不足。 - 未収益期間に高齢農家の樹園地を一旦借り受け、収益を確保。 - 収穫時期の人手不足が顕著でシルバー人材センターでも労働力の取り合い。
九州 みかん	- 産地は収穫期の労働力不足によって規模拡大ができない状況。 - S S導入のための基盤整備を実施。	- 産地協議会内の栽培面積の半分を1法人が占めており、新規就農者の研修を受入れや農地ののれん分けを検討中。販路についても法人で確保。 - 高齢で後継者のいない農家から農地を集約。 - 法人で定年退職者を中心に雇用し、労働力を必要とする農家に人材を融通。
九州 みかん	- 園内道の設置や設備投資が進み、ここ20年間は出荷量を維持。 - ドローンの免許の更新の頻度が高く、個人での対応よりサービス事業体の活用が期待。 - 資材価格の高騰により所得が減少。土地の集約と規模拡大による生産コストの抑制が必要。	- 未収益期間があることがハードルとなり、就農者は野菜に流れている。 - 県の研修機関でも研修を受け入れ、J Aは研修後のフォローアップ。 - 新規就農者はほぼ親元就農で、園地はほぼ規模拡大意思のある若手に集積。個人同士で農地を交換し、集約化も進んでいる。
九州 マンゴー	- 地域おこし協力隊への承継が進んでいる事例あり。 - 県の受入協議会とマンゴー部会による新規就農者の研修の受入検討中。 - ハウスの設備・修復や老木の改植を進めることが必要。 - 第3者継承における樹体・施設の適正な価格設定、承継までの間の園地管理や維持費用の確保が課題。	- 手作業が多く、機械化は進まないが、50代を中心にハウスの自動開閉機を導入。高額な修繕費の確保が課題。 - 未収益期間に近くで仮の園地を用意できないため、改植が進まない。 - ゲリラ豪雨等による気象の悪化や高齢化による生産量の減少により、品質の低下が懸念。
九州 かんきつ・ パッション フルーツ	- 省力栽培（計画密植・低樹高）を実施。摘果や収穫、せん定の省力化を達成。10aあたり収穫量は、計画の2～4倍に増加。 - 防除作業の効率化のため、ドローンや摘果剤を使った省力化を推進。 - 梅雨明け後の日照りにより、パッションフルーツで葉の日焼け、かんきつで果実の日焼けが発生。炭酸カルシウム剤の散布で対応。	- 市町の研修機関が保有する農地で研修を受入。研修中はハウスや機械を無償で貸し付け、研修後もハウスを無償で貸し出し。 - 就農後の規模拡大が上手くいかないなど、全体的に離農者が増加。 - 事業継承の目途が立っていない園地が多く、地域の指導農業士が農地のマッチングを行っているが、負担が大きい。



食味に優れ栽培しやすいカラムナー性のりんご「紅つるぎ」